

会派視察・研修報告書

会派名 市民ネットワーク

代表者名 井上あけみ

1 日にち	令和7年1月29日（水）～1月30日（木）
2 視察先 研修名、主催者及び会場	主催:第20回 全国地方議員交流研修会実行委員会 研修名:第20回 全国地方議員交流研修会 in 沖縄 場所:1日目・琉球新報ホール 名刺交換会:沖縄青年会館 2日目午前・沖縄県市町村自治会館 午後・パレット市民劇場
3 参加者	井上あけみ
4 調査・研修の テーマ	1日目 平和・基地・食料問題 2日目 第3分科会:岐路に立つ日本の社会保障 地域のケアをどう支えるか
5 主な内容	1日目 ① 玉城デニー沖縄県知事により、「沖縄・日本を再び戦場にしてはならない」というテーマで30分の講演が行われた。 ・ 全国の米軍基地の7割が沖縄県に集中、本土の負担割合と比べると沖縄県は389倍となっている。特に、平地の有用な場所、市街地の中に基地がある実態がある。一部返還された土地の開発による経済効果は返還前と比べ約28倍、雇用者数72倍とのこと。 ・ 先島諸島（与那国島等）では、台湾有事に備え、島自体を米日軍の軍事拠点化されつつあり、戦場となるリスクが高まっている。 ・ 知事からは自治体独自の外交を展開しているとの説明があった。 ② 羽場久美子氏（青山大学名誉教授）からは、日本の外交経済を、発展の目覚ましいアジアのグローバルサウスにもっと向けるべきという趣旨の問題提起がなされた。 ③ 鈴木宣弘氏（東京大学特任教授）からは、農業政策と食の安全保障について、農地の農業者の減少、食糧危機が身近に迫っている状況の説明があり、特に戦争が起きれば敵方か味方かで輸入もできず、国民の命の問題に直結するとの認識が示された。 2日目【第3分科会】「岐路に立つ日本の社会保障 地域のケアをどう支えるか」 問題提起者：伊藤周平氏（鹿児島大学教授） 在宅介護を行うヘルパーの給与基準が引き下げられ、職員の高齢化も伴い、離職増、全国で廃業する介護事業者増、介護保険は崩壊の危機にあるという前提に立ち、打開策を述べられた。 ① 本来、介護保険は保険ではなく税で賄うべき。保険として行うのであれば、住民税非課税の人は保険料免除とすべき。 ② 要介護度認定基準については、身体と精神（認知）を別基準にすべき（ドイツは別）。 ③ 家族介護者には現金給付を行う。 ④ 自治体が訪問介護事業者の資格を取り、ヘルパーを公務員化する。または、自治体が独自にヘルパーに賃金補助を行う。

6 所感、提言事項、課題等	台湾有事に備えるとして、大きな変化が起きていることを感じた。 知事は再び、沖縄が戦争の標的にされること、沖縄の経済発展・雇用の促進が、基地があることで損なわれていることを具体的な資料で示されたが、いわゆる内地（本土）ではメディアの報道も少なく、危機感がないのが現実である。 国民として自治体議員として、何ができるのか真剣に考えたい。 分科会では、社会保障とりわけ介護保険について学んだ。たしかに保険としては、限界も見えてきたが、制度を根本的に変えるのは国の権限であり、自治体として何ができるか、まず、多治見市の状況を調査し、自治体としてできることを丁寧に模索し、議会で提案するしかない。課題として受け止めた。
7 写真等 ※視察の場合は必須、研修の場合は任意	 会場にて 参加者 324 名  沖縄県知事、玉城デニー氏 講演  1.29 全体会後 名刺交換会で  第 3 分科会 伊藤周平教授

※視察先、研修先ごとに 1 枚作成すること。

※「6 所感、提言事項、課題等」は、参加者全員分を記載すること。